

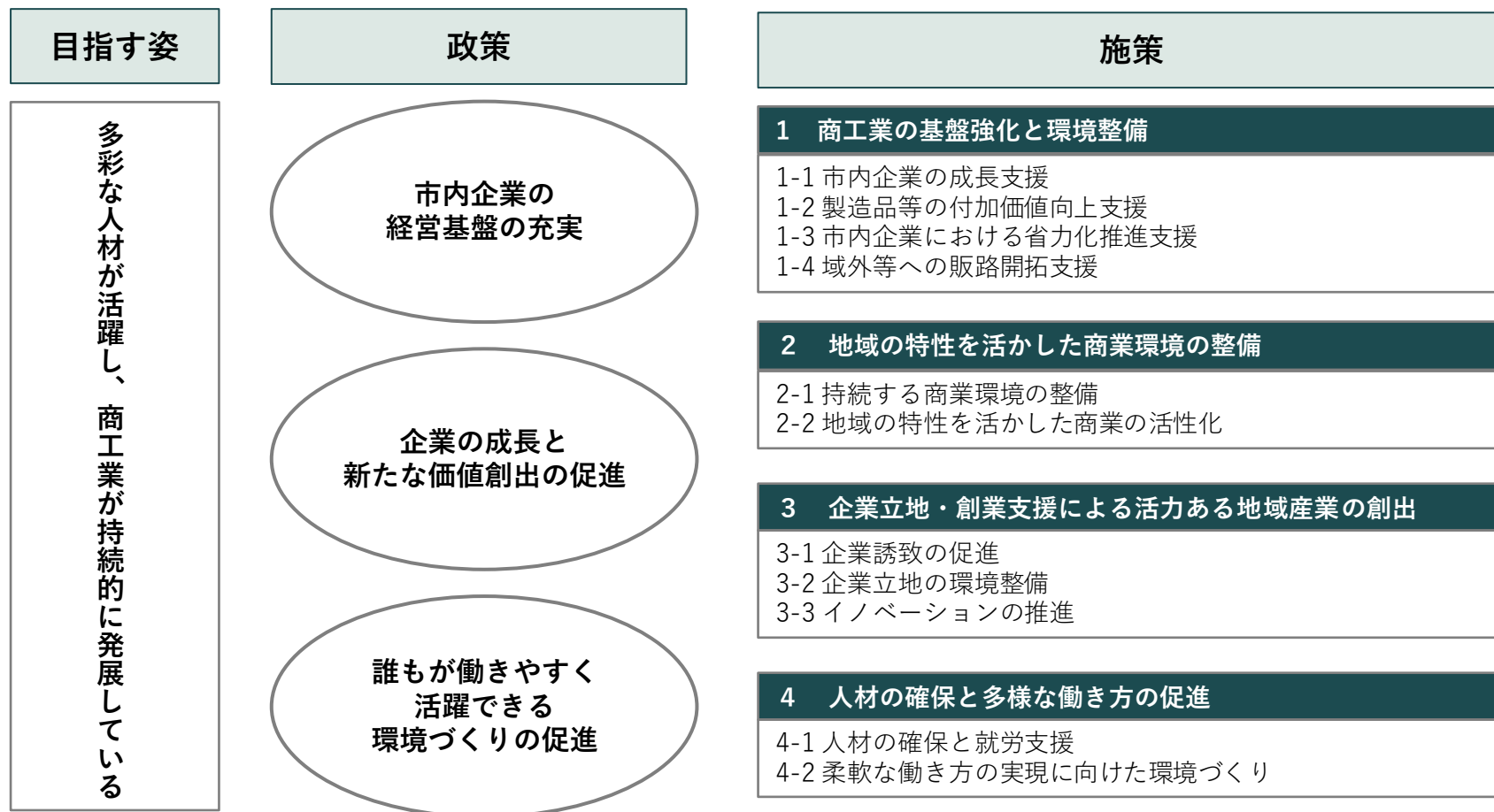
次期計画第 4 編素案

令和 8 年 8 月
長野市経済産業振興部

1. 行動計画の構成

行動計画は、本市商工業の「目指す姿」を実現するため、全体的な方向性の「政策」及び実際に展開される「施策」から構成される。

2. 計画体系図



1 商工業の基盤強化と環境整備

■現状と課題

- ◆ 市内企業を取り巻く経営環境は、人口減少や生産年齢人口の減少に伴う人手不足、原材料価格やエネルギー価格の高騰、消費行動の変化、情報通信技術の発達などにより、大きく変化しています。特に、物価高騰が続く中では、仕入れコストの上昇を価格へ十分に反映することが難しい中小企業もあり、事業継続や経営基盤の安定に影響を及ぼすことが懸念されます。
- ◆ また、本市製造業では、製造品出荷額等が増加している一方で、労働生産性は全国を下回る産業が多くみられます。限られた人材や経営資源の中で企業活動を継続し、競争力を高めていくためには、製品・サービスの付加価値向上や、生産性向上に向けた取組が課題となっています。
- ◆ さらに、市内企業のデジタル化・DXの取組にはなお余地があり、慢性的な人手不足への対応や業務の自動化・効率化を進める上で、デジタル技術の活用が期待されています。加えて、国内市場の相対的な縮小や消費行動の変化を踏まえると、市内企業が域外需要を取り込み、販路を広げていく視点も重要となっています。

■施策の方向性

- 中小企業等の事業継続と成長に向け、制度融資による資金面の支援に加え、人材育成や事業承継を支援するとともに、人材や設備等への投資を促し、経営基盤の強化を後押しします。
- 原材料費やエネルギー価格、人件費等の上昇分を適切に取引価格へ反映できるよう、国・県等と連携して価格交渉や価格転嫁に関する周知・啓発を行い、中小企業等の収益力の確保を促進します。
- 産学官金の連携や高等教育機関等との共同研究を通じ、新製品・新技術の開発や人材育成を促進することで、製品・サービスの付加価値向上につなげます。
- 市内企業の展示会、産業フェア等への出展・参加や、企業の技術、製品及びサービスの情報発信を支援し、新たな販路の拡大を後押しします。

施策 1 - 1 市内企業の成長支援

■概要

- 金融機関や信用保証協会との協調による制度融資や人材の育成、外部人材の活用支援を充実化することで、中小企業の経営基盤を支えとともに人材等への投資を促すことで、企業の事業活動を後押しします。
- 中小企業等が取引先との適切な価格交渉を行い、上昇したコストを価格へ反映できるよう、価格転嫁に向けた取組を支援します。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	人材育成講座等の受講件数	中小企業者人材育成事業補助金活用企業数（R6からの累計）	25社

■事業

事業名	概要
①中小企業振興資金融資制度	金融機関に資金を預託し、中小企業者等に、その事業活動、事業転換及び創業等に必要な資金を融資します。
②中小企業者人材育成事業	市内の中小企業等が技術力、販売力等の向上を目的とした人材育成事業を支援します。
③外部人材活用促進事業	専門的な技術や知識等を持つ外部専門人材の活用を支援します。

1 - 1 市内企業の成長支援【続き】

■事業

事業名	概要
④適正な取引及び価格転嫁の促進	国・県との連携により、市内の中小企業等が適正な価格転嫁を行えるように支援します。
⑤事業承継等促進事業	事業承継による事業継続を目指す中小企業者の企業価値の算定や、事業承継計画の策定などを支援します。

施策 1 - 2 製造品等の付加価値向上支援

■概要

- 市場環境の変化や新たな需要に対応できるよう、産学官金の連携を強化するとともに、新製品・新技術の開発、共同研究開発、人材育成等を促進することで、製品・サービスの付加価値向上に繋がります。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	高等教育機関等と共同で行う新技術・新製品の開発件数	新技術等共同研究開発事業補助金活用企業数 (H17からの累計)	60社

■事業

事業	概要
①新技術等開発事業	市内の中小企業等が大学・高等教育機関等と共同して行う新技術等共同研究開発事業を支援します。
②高等教育機関と連携した人材育成事業	市内の中小企業等の技術力強化や新製品開発など企業の付加価値を高める人材の育成を支援します。
③ものづくり支援センターの活用	長野市ものづくり支援センターの機能を生かし、地域におけるものづくり企業の経営資源や技術資源を結び付け、新事業への展開を進める企業及び製造品の高付加価値化を支援します。

施策 1 - 3 市内企業における省力化推進支援

■概要

- 人手不足や生産コストの上昇に対応できるよう、先端設備等の導入、設備投資による作業の効率化、デジタル技術の導入、生成AI等の活用も含んだDXの推進、ICT人材育成等の支援を通じて、市内企業における省力化の推進を支援します。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	生成AIを含むデジタル技術の活用件数	D X モデル事業補助金（改良版）活用企業数 (R5からの累計)	7 社

■事業

事業	概要
①先端設備等導入計画の認定	生産性の向上に向け、先端設備等導入計画を策定し、設備投資を行う中小企業者を支援します。
②市内企業デジタル化・D X 推進支援事業	商工団体等と連携し、デジタル技術を活用した経営課題の解決に取り組む中小企業を支援します。
③未来のICT人材育成事業	商工団体、長野市ICT産業協議会と連携し、ICT産業の担い手に繋げるため、各世代に応じた取り組みを支援します。

施策 1 - 4 域外等への販路開拓支援

■概要

- 展示会出展、産業フェア等を通じて、市内企業の域外への販路開拓と需要獲得を支援します。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	域外等で実施する展示会への参加件数	販路開拓事業補助金活用企業数 (H25からの累計)	94社

■事業

事業	概要
①販路開拓支援事業	市外で開催される各種産業展への出展を支援します。
②産業フェアin信州	地域企業の技術及び製品を広くアピールする広域的な産業展示会の開催を支援します。
③長野市の観光と物産展実行委員会の企画・運営	本市の物産の紹介及び即売・商談会を通じた販路の拡張等を図る「長野市の観光と物産展実行委員会」の企画・運営を実施します。

2 地域の特性を活かした商業環境の整備

■現状と課題

- ◆ 本市の商業を取り巻く環境は、商圈人口の減少、地元滞留率の低下、ECの拡大、市外大型商業施設の開業などにより変化しています。小売事業者数や商店街数も減少傾向にあり、地域の商業機能やまちなかの賑わい、日常的な買物環境の維持に影響が生じることが懸念されます。
- ◆ 一方で、インバウンドを含む観光需要は回復・拡大しており、中心市街地や歴史・文化、自然などの地域資源を有する地域では、来訪者の消費を地域内の店舗やサービスにつなげる視点が重要となっています。商業は、市民の日常的な買物を支えるだけでなく、来訪者の楽しみや滞在時の利便性にも関わる、都市の魅力を高める要素の一つです。
- ◆ また、市民の購買行動をみると、飲食料品・日用品は居住地周辺で購入される傾向がある一方、衣料品、家具・家電、その他の買回品等では、中心市街地や市内の拠点的な商業集積、インターネットなど、購入先が居住地周辺以外にも広がる傾向がみられます。地域ごとに商業に求められる機能や役割が異なることから、本市全体の商業の魅力を高めるには、地域の特性に応じた商業環境の形成が課題となっています。

■施策の方向性

- 商業環境の変化に対応するため、商店街の環境整備や販路拡大、個店の魅力向上、事業承継等を支援し、商店街団体・事業者の活動基盤と市民の日常的な買物環境の維持を図ります。
- 地域資源を活かしたイベントや情報発信等を支援し、来訪者の消費を地域内の店舗やサービスにつなげることで、市内での回遊・交流と地域商業の活性化を促進します。
- 購買行動や商業環境等を調査し、中心市街地、商業集積、周辺地域など、地域ごとの実情に応じた商業振興事業に取り組みます。

施策 2 - 1 持続する商業環境の整備

■概要

- 商店街の環境整備、商業者の販路拡大等を通じて、商店街団体・商業者が活動できる商業環境の維持・強化に取り組みます。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	商店街等誘客促進関連事業利用件数	商店街イベント事業、商店街魅力アップ支援事業及び団体向け商品券等発行支援事業を利用して実施された商店街等への誘客につながる取組の件数	40件

■事業

事業	概要
①商店街環境整備事業	商店街団体が実施する街路灯、アーケード、商店街コミュニティ施設等の設置を支援します。
②商店街電灯料助成事業	商店街団体が所有する街路灯及びアーケードの電灯料を支援します。
③商店街事務局職員雇用事業	商店街団体が実施する当該団体の事務を行う職員の雇用を支援します。
④商店街街路灯等維持管理事業	商店街団体が実施する街路灯等の修繕及び街路灯の高効率型（ＬＥＤ等）の照明への交換を支援します。

施策 2 - 1 持続する商業環境の整備【続き】

■事業

事業	概要
⑤商店街マップ作成事業	商店街団体が市民及び観光客の利便を図るために実施する継続的に利用可能な当該商店街のマップの作成を支援します。
⑥商店街イベント事業	商店街団体が活力と賑わいのある商店街を作るために実施する祭り及び行事等を支援します。
⑦商店街賑わい演出事業	商店街団体が実施する路上等の共通のディスプレイ、花鉢等による装飾を支援します。
⑧商店街魅力アップ支援事業	商店街団体が企画立案し実施する個店強化を図る事業、付加価値を創出する事業、空き店舗等を活用する事業等を支援します。
⑨団体向け商品券等発行支援事業	商店街団体、商工団体等が実施するプレミアム付き商品券の発行など地域や業界などの実情に合わせた集客を促進し、消費を喚起する事業を支援します。
⑩事業承継等促進事業（再掲）	事業承継による事業継続を目指す中小企業者の企業価値の算定や、事業承継計画の策定などを支援します。
⑪中小企業振興資金融資制度（再掲）	金融機関に資金を預託し、中小企業者等に、その事業活動、事業転換及び創業等に必要な資金を融資します。
⑫商工団体の育成	事業者の経営指導、税務・経理・会計に関する相談、講習会・セミナー、人材育成、事業者間の交流等を実施する商工会議所、商工会等の商工団体の活動を支援します。

施策 2 - 2 地域の特性を活かした商業の活性化

■概要

- 商店街や地域の特性を活かしたイベント等の取組支援や商業環境の形成等を通じて、地域の商業の維持・活性化を図るとともに、市内での回遊・交流を促進します。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	空き店舗等活用事業利用件数	空き店舗等活用事業を利用して出店した件数 (H12から累計)	2 2 6 件

■事業

事業	概要
①商店街イベント事業（再掲）	商店街団体が活力と賑わいのある商店街を作るために実施する祭り及び行事等を支援します。
②大規模集客イベント事業	本市全体の商業の活性化に寄与する大規模で集客力のある祭り及び行事等を支援します。
③団体向け商品券等発行支援事業（再掲）	商店街団体、商工団体等が実施するプレミアム付き商品券の発行など地域や業界などの実情に合わせた集客を促進し、消費を喚起する事業を支援します。
④空き店舗等活用事業	中心市街地の空き店舗等を活用して出店する事業者を支援します。

施策 2 - 2 地域の特性を活かした商業の活性化【続き】

■事業

事業	概要
⑤TMOの支援	中心市街地におけるまちづくり活動を実施する株式会社まちづくり長野（TMO）の活動を支援します。
⑥長野市の観光と物産展実行委員会の企画・運営（再掲）	本市の物産の紹介及び即売・商談会を通じた販路の拡張等を図る「長野市の観光と物産展実行委員会」の企画・運営を実施します。
⑦大規模小売店舗立地法の対応	大規模小売店舗の新設等の届出に関し、交通、騒音、廃棄物等の当該店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、長野県と連携して対応します。
⑧歩行者通行量調査	中心市街地等における活性化策の検討等のため、その基礎データとなる歩行者通行量を調査します。
⑨商業環境の調査・研究	市内の商業・観光の拠点となる地域における施策の検討等のため、当該地域の商業環境等について、事業者・消費者の動向等の調査・研究を実施します。
⑩複合型産業拠点の検討	「南長野運動公園」を活かしたスポーツ・観光・商工業・農業等の複合型産業拠点について検討します。
⑪買物環境の支援	高齢化や店舗の減少等により影響を受けている食品等日常の買物環境について、調査、支援等を実施します。

3 企業立地・創業支援による活力ある地域産業の創出

■現状と課題

- ◆ 人口減少や東京への一極集中が進む中、市外への人材や企業の流出を防ぐとともに、地域経済の活力を維持・向上させるためには、企業や人材から選ばれるまちであることがこれまで以上に重要となっています。とりわけ企業誘致は、雇用の創出や税収の増加、地域内需要の拡大が期待できることから、本市産業政策の重要な柱です。
- ◆ テレワークの定着により働く場所の柔軟性が高まってきたことに加え、災害等に備えた事業継続性の観点からも、首都圏から地方へ本社や事業拠点を移転・分散させる企業がみられるようになっていきます。首都圏からの交通利便性と豊かな自然環境を併せ持つ本市は、こうした企業の立地先となり得る一方で、本市の現状として、分譲可能な産業用地といった立地の受け皿が十分でなく、事業者の新規立地や事業拡張の意向に対応できなければ、誘致機会の逸失や企業の流失が懸念されます。
- ◆ また、地域の持続的な成長のためには、企業を呼び込むだけでなく、生産性の向上や市内から新たな事業開発、イノベーションによる新たな価値の創造も欠かせません。その担い手となるスタートアップの創出・成長を支える環境づくりと合わせ、企業、高等教育機関、公的研究機関、産業支援機関、金融機関等による産学官金連携の一層の強化が重要です。

■施策の方向性

- ・ 本市の交通利便性や自然環境、都市機能等を生かして企業や投資を呼び込み、雇用の創出と地域産業の活力向上を図ります。
- ・ 産業団地の開発、既存工業系用途地域の有効活用、市街化調整区域での工場拡張等により、企業が立地・拡張しやすい環境を整備します。
- ・ 新たな価値を創造する人材の育成とスタートアップの起業、市内企業における新規事業の創出などを支援します。
- ・ 新たなビジネスモデルとなる実証プロジェクトの社会実装や、継続的な創出を図ります。

施策 3 - 1 企業誘致の促進

■概要

- 企業誘致活動、企業誘致プロモーション、工場等の立地支援を通じて、市内への新たな企業立地を促進し、地域産業の活力向上を図ります。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	企業誘致件数(累計)	誘致した企業の延べ件数(H20からの累計)	78件

■事業

事業	概要
①企業誘致活動	企業の誘致から操業まで、ワンストップできめ細かく支援します。
②企業誘致プロモーション	企業立地の促進を図るため、企業立地専用ホームページのほか、展示会や企業誘致セミナー等によるPR強化を図ります。
③工場等立地支援	用地取得費に対する助成など、企業のインセンティブとなるよう財政的支援を行います。

施策 3 - 2 企業立地の環境整備

■概要

- 産業団地の開発、既存工業系用途地域の有効活用、市街化調整区域での工場拡張等により、企業が立地・拡張しやすい環境を整備します。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	雇用創出人数(累計)	雇用創出企業立地支援事業助成金等における雇用創出人数(H25からの累計)	6 7 3 人

■事業

事業	概要
①産業団地開発	企業の新規投資・事業拡張意欲に応えるため、官民連携による産業団地開発を実施します。
②既存工業系用途地域の有効活用	既存工業系用途地域内に用地がないことから、企業立地マッチング事業により、産業用地の流動化を図ります。
③市街化調整区域での工場拡張	工場拡張等投資意欲のある企業を支援するため、企業ニーズや市街化調整区域の規制等を考慮した上で運用などの見直しを検討します。

施策 3-3 イノベーションの推進

■概要

- 次々と挑戦者が生まれるエコシステムの形成を目指し、スタートアップ企業の創出と市内企業の新事業進出などを支援します。
- 新たな価値を創造する人材の育成と兼業・副業人材等の活用を図ります。
- 「スマートシティNAGANO基本計画（令和8年度まで）」に基づく活動実績や成果を踏まえ、様々な関係団体等をはじめとする産官学金の連携による共創やオープンイノベーションを通じ、新たなビジネスモデルとなる実証プロジェクトの実装・サービス化及び実装プロジェクトの継続的な創出を図ります。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	スタートアップ数	スタートアップ起業支援事業の伴走支援件数及びスタートアップ等集積促進事業における誘致した企業数、スタートアップ支援補助金交付数の合計数	12者
	特定創業支援件数	特定創業支援等事業による創業支援件数	57名

施策3-3 イノベーションの推進【続き①】

■事業

事業	概要
①アントレプレナーシップ教育	高校生や大学生を対象としたプログラムを通じて、自ら社会課題を発見し、課題解決に主体的に挑戦し、新たな価値を創造する人材の育成を図ります。
②特定創業支援等事業	産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業により、実践的な知識を身に付け、消費者ニーズに対応した商業活動が実践できる创业者の育成を図ります。
③スタートアップ起業支援事業	スタートアップ型の起業や新規事業開発を目指す個人、法人、学生等を対象に、ビジネスプランの作成や外部人材活用などへの支援を行うとともに、起業家のコミュニティづくりを行います。
④スタートアップ支援補助金	スタートアップが行う地域活性化に資する事業に対し、補助金を交付することで、市内のイノベーションを推進し、地域経済の活性化を図ります。
⑤スタートアップ等集積促進事業	長野市内への本社移転又は市内での支社等の拠点開設を念頭に、県外の有望なスタートアップ等の候補者を選定し、戦略的に呼び込み、集積を図ります。
⑥産学官金連携によるオープンイノベーション推進事業	新規事業の創出や実証プロジェクトの社会実装に向けた共創の機会を提供し、オープンイノベーションを推進します。
⑦先端技術等実証事業	先端的な技術や革新的なアイデアを用いた地域課題の解決等に資する実証事業と効果検証を実施します。

施策3-3 イノベーションの推進【続き②】

■事業

事業	概要
⑧連携協定に基づく外部人材活用事業	連携協定を締結している企業・大学と連携し、市内企業と首都圏の兼業・副業人材のマッチングなど、新規事業の創出や若者の育成・企業の成長促進に取り組みます。
⑨外部人材活用促進事業補助金	外部人材を活用して、自社の経営改革を行う中小企業者に対し人材の雇用や家賃支援に必要な経費の一部を支援します。
⑩女性活躍イノベーション推進事業	長野市で自らの能力を活かしたいと考えている女性を対象にスキルアップ支援（リスキリング支援）と就職支援を一体的に行うことで、市内への移住と就職を促進し、優秀な人材の確保と多様な視点による新たな商品開発などイノベーションを推進します。
⑪市内企業イノベーション創出プロジェクト (SHIBUYA QWS)	スタートアップ等が集まる首都圏のインキュベーション施設「SHIBUYA QWS」を活用し、市内企業と首都圏企業との交流・連携を促進することで、市内企業の新規事業創出などの新たなチャレンジを支援します。
⑫東京大学生産技術研究所（東大生研）との連携	地域の課題を踏まえた学術研究交流活動を実施します。
⑬地域産業クラスター計画（航空・宇宙分野）	長野県が策定する地域産業クラスター計画に沿い、市内における宇宙関連産業の振興を図ります。

4 人材の確保と多様な働き方の促進

■現状と課題

- ◆ 本市では、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口と就業者数が減少しています。事業者へのアンケート調査でも、労働力が不足しているとする事業者が多くみられ、人手不足は売上機会の逸失など企業活動にも影響を及ぼしています。市内企業の事業継続と成長を支えるためには、人材の確保・定着が大きな課題となっています。
- ◆ 雇用に関する課題としては、人件費の増加や新卒・中途の採用難、応募者数の少なさなどが挙げられています。若者については、進学や就職等を契機とした市外への流出がある一方、卒業後の就職等による本市への流入もみられることから、地元企業の魅力を知る機会や、長野地域で働くことにつながる情報提供が重要となっています。
- ◆ また、高齢者の就業率は上昇しており、働く意欲のある高齢者が経験や能力を生かせる環境づくりが求められています。女性については、30歳代で就業率が落ち込む傾向がみられ、就職氷河期世代や非正規雇用をめぐる課題も存在しています。こうした状況を踏まえると、年齢や性別、ライフステージ、就業形態などに応じて、多様な人材が働きやすく、安心して働き続けられる環境づくりが課題となっています。

■施策の方向性

- ・ 人手不足に対応するため、若者、女性、高齢者をはじめ、働く意欲のある人が希望や能力、経験等に応じて働けるよう、就労や職業能力の向上を支援します。
- ・ 就職情報の発信や企業とのマッチングを通じ、多様な人材の就労と企業の人材確保につなげます。
- ・ 勤労者の定着に向け、希望やライフステージ等に応じた柔軟な働き方と、仕事と家庭生活等を両立できる職場環境づくりを促進するとともに、福利厚生や健康増進等を支援し、誰もが安心して働き続けられる雇用環境の形成につなげます。

施策 4 - 1 人材の確保と就労支援

■概要

- 多様な働き方を希望する方の就労支援、若者の地元企業への就職促進、職業訓練施設への支援等を通じて、年齢や性別に関わりなく働く意欲のある人が働ける社会や企業の人材確保の実現を図ります。

■指標

	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	就職情報サイト「おしごとながの」アクセス数	就職情報サイト「おしごとながの」アクセス数	

■事業

事業	概要
①人材確保につながる多様な働き方への就労支援	多様な働き方を希望する方を対象に、セミナーを開催するとともに、企業とのマッチングの機会を提供します。
②長野地域UJIターン就職促進事業	東京圏新卒者・社会人経験者に対し、企業の魅力や長野地域で暮らすことの魅力などを伝えるなどのイベントを通じて、また、企業に対しては採用力強化を行うことを通じ、長野地域への就職を促進します。
③就職情報サイトを活用した長野地域若者就職促進事業	若い世代に向けて地元企業の魅力を知ってもらう機会を提供するとともに、県外へ転出した方への就職情報サイト「おしごとながの」等を活用した情報提供に取り組みます。

施策 4 - 1 人材の確保と就労支援【続き】

■事業

事業	概要
④シルバー人材センター連携推進事業	高齢者が長年培った知識・経験・能力を有効に生かすだけでなく、生きがいの充実、健康の維持・増進のために、高齢者に働く機会を提供するシルバー人材センターを支援します。
⑤職業能力向上等支援事業	変化する社会に適応した職業能力向上のため、職業訓練等の機会を提供するとともに、人材育成への支援をします。

施策4-2 柔軟な働き方の実現に向けた環境づくり

■概要

- 勤労者活躍支援センター等の運営、長野市勤労者共済会等への支援、国や県との連携を通じて、勤労者の福利厚生の実質や誰もが働きやすく、安心して働き続けられる環境づくりを促進します。

■指標

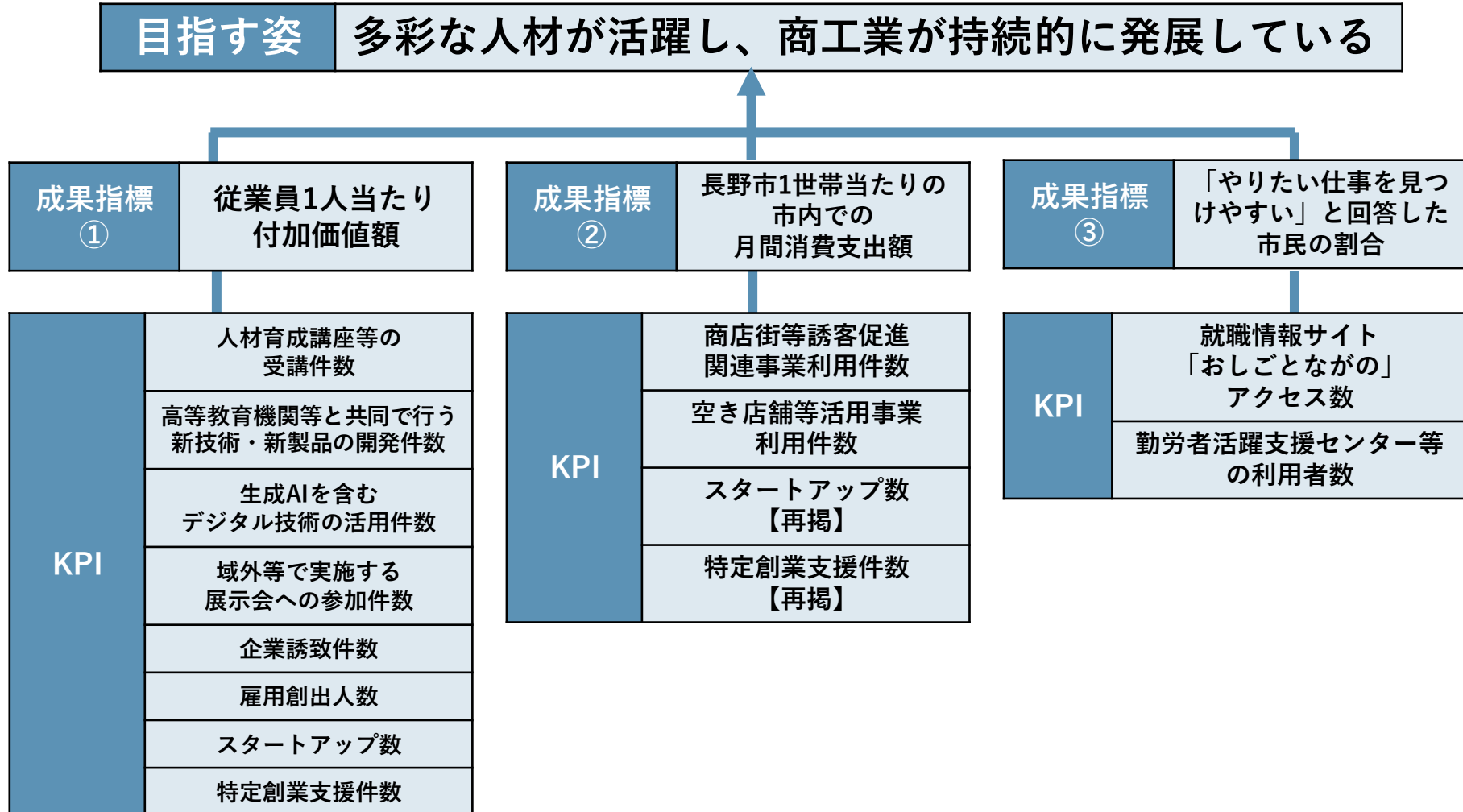
	指標名	内容	現状値 (R7年度)
KPI	勤労者活躍支援センター等の利用者数	勤労者活躍支援センター等の利用者数	

■事業

事業	概要
①勤労者活躍支援センター等の活用	年齢や性別に関わりなく職場と家庭で活躍し、ワークライフバランスの実現を支援するため、就労に役立つ知識や教養、健康増進、レクリエーション、趣味などの講座を開催するとともに、勤労者の余暇活動及び活躍支援の場を提供します。
②長野市勤労者共済会等への支援	福利厚生事業を持たない中小企業の勤労者の福利厚生事業を支援する長野市勤労者共済会を支援します。
③国や県との連携による働き方改革の推進	企業における柔軟な働き方の実現に向け、国や県と連携を図りながら制度の周知・啓発に取り組み、就業者のニーズに応じた働き方を支援します。

4. 目指す姿実現に向けた成果指標とKPI

目指す姿の実現に向け、3つの成果指標と、成果指標の達成に向けたKPIについて以下の通り設定します。



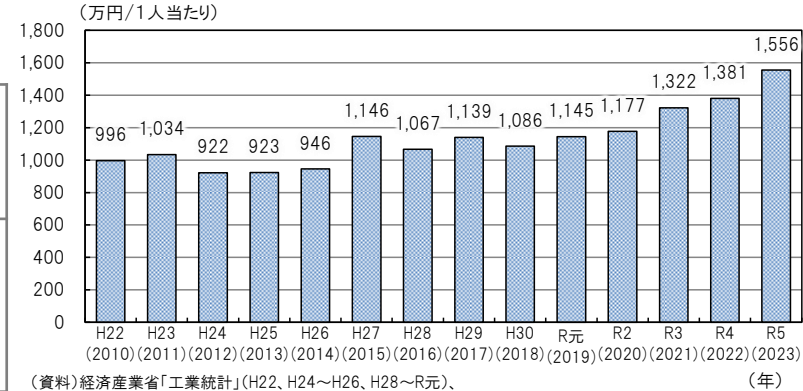
5. 成果指標

目指す姿「多彩な人材が活躍し、商工業が持続的に発展している」の実現に向けた成果指標の設定理由については、以下のとおりです。

	成果指標	概要
①	従業員1人当たり粗付加価値額	人口減少や人手不足が進む中において、多彩な人材が能力を発揮し、より高い付加価値を生み出すことは、企業の競争力強化と地域工業の持続的な発展につながるため、成果指標として設定する。
②	長野市1世帯当たりの 市内での月間消費支出額	市内での消費が拡大することは、商業者の売上確保や雇用の維持による商業の発展や多様な人材が活躍できる場の創出につながるため、成果指標として設定する。
③	市民アンケートで 「やりたい仕事を見つけやすい」 と回答した市民の割合	「多彩な人材が活躍」するためには、市民が自らの希望や能力、ライフステージに合った仕事を見つけやすいと感じられることが重要となる。総合計画の市民アンケートにより、多様な人材が活躍できる環境の実感を把握するため、成果指標として設定する。

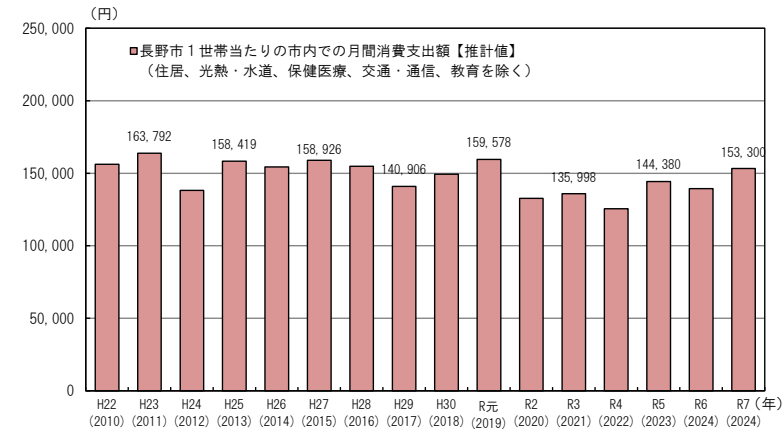
成果指標①

指標	従業員1人当たり粗付加価値額 (総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」)
内容	経済センサス又は経済構造実態調査による従業員従業員1人当たり粗付加価値額 ※粗付加価値額＝製造品出荷額-（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）-原材料使用額等



成果指標②

指標	長野市1世帯当たりの市内での月間消費支出額 (総務省「家計調査」、長野県「商圈調査」)
内容	長野市1世帯当たりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計



成果指標③

指標	「やりたい仕事を見つけやすい」と回答した市民の割合
内容	総合計画アンケートにて「やりたい仕事を見つけやすい」という設問の「そう思う」または「ある程度そう思う」と回答した割合

令和9年度から
アンケート実施予定